

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6006	(H.26)No.	6006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	職員研修費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	人事研修室	吉岡 恵子	

会計区分	事業コード	021601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	職員研修費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人事管理費	職員研修費

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市民志向型の行政運営により住民満足度を高めるため、知恵を出し、変わりつづける元気な職員育成を図ります。
事業内容
人材育成基本方針に基づき、能力向上、意識改革、人権及びその他の研修を実施します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・管理職研修等講師派遣 5回 632千円	・管理職研修等講師派遣 9回 810千円	・管理職研修等講師派遣	・管理職研修等講師派遣	・管理職研修等講師派遣
	・人事評価制度職員研修 2回 495千円	・人事評価制度職員研修 2回 543千円	・人事評価制度職員研修	・人事評価制度職員研修	・人事評価制度職員研修
	・所属別専門研修 123千円	・所属別専門研修 1,000千円	・所属別専門研修	・所属別専門研修	・所属別専門研修
	・人権大学派遣研修 1名 173千円	・人権大学派遣研修 1名 200千円	・人権大学派遣研修	・人権大学派遣研修	・人権大学派遣研修
	・その他研修費用 690千円	・その他研修費用 1,049千円	・その他研修費用	・その他研修費用	・その他研修費用

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	2,113千円	3,602千円	3,602千円	3,602千円	3,602千円
内訳 (千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 2,113	3,602	3,602	3,602	3,602
人工数	職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	(0千円) 7,670千円	7,670千円	7,670千円	7,670千円	7,670千円
①+②総事業費	(0千円) 9,783千円	11,272千円	11,272千円	11,272千円	11,272千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成26年度は、自治体職員として男女共同参画に関する意識の向上と推進のための研修や、名張市不当要求行為の防止等に関する条例の制定に伴い、職員が不当要求行為に対して的確に対処していくための研修などを実施しました。また、昨年度に引き続き、コンプライアンス研修を身近な事例演習などを含めた内容により実施しました。	引き続き、コンプライアンス、不当要求行為への対処及びメンタルヘルスといった全職員対象の研修に加え、専門性の高い知識の習得に向けた所属別職員専門研修に取り組む。また、所属別職員研修に参加した職員による還流研修を充実させ、所属部内全体でのスキルアップに努めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	所属別職員専門研修により専門性の高い知識の習得に取組みを進めています。また、受講後の還流研修を通じて、研修内容等の共有を図っています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 人材育成基本方針
今後も、研修内容等を検討し、職員の資質及び能力向上に努めます。	